



“ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

グローバル

2017年9月5日

北朝鮮への対応で、切れるカード

北朝鮮の大陸間弾道ミサイル(ICBM)の日本上空通過や水爆実験に成功したとの発表などを受け、米国の北朝鮮に対する姿勢が厳しさを強めています。これまでの市場の反応を踏まえ、今後の動向を占います。

国連安保理緊急会合：北朝鮮への制裁巡り 日米は北に最強の制裁主張、中国は慎重

米国のヘイリー国連大使は2017年9月4日、国連安全保障理事会(安保理)の緊急会合で、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が「戦争を追い求めている」ように見えると指摘、米国は紛争は望んでいないが米国の忍耐にも限りがあると述べています。ヘイリー大使は問題の外交を通じた解決には最も厳しい制裁措置の導入しかないと述べると共に、来週(9月11日)の採決を提案するなど、厳しい姿勢を示しました。ヘイリー大使によると、15カ国で構成される安保理は週内に制裁措置の草案作成に向け協議を行う模様です。

どこに注目すべきか：

ICBM、CDS、経済制裁、軍事衝突、安保理

北朝鮮の大陸間弾道ミサイル(ICBM)の日本上空通過や水爆実験に成功したとの発表などを受け、米国の北朝鮮に対する姿勢が厳しさを強めています。これまでの市場の反応を踏まえ、今後の動向を占います。

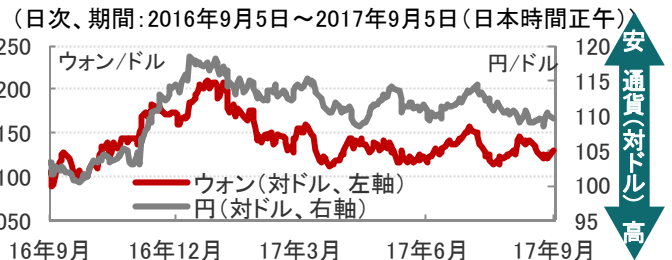
まず、隣国韓国を中心に市場の動向を振り返ると、地政学リスクを反映しやすい為替市場ではウォンはこれまでのところ、落ち着いた動きとなっています(図表1参照)。信用力の動向を反映する韓国のCDS(クレジット・デフォルト・スワップ)スプレッドを見ても、過去3年の平均を小幅上回る水準で推移しており(図表2参照)韓国の信用力は现阶段では極端な悪化は見られません。韓国株式市場も7月の過去最高値からは下落していますが、それでも今の所、高水準での推移となっており、軍事衝突などの想定は見られない状況です。

次に、米国がこれまでに示した対応策を3つほど取り上げると、米国の選択肢は意外に少ないように思われます。トランプ大統領は北朝鮮の9割とも言われる貿易相手国の中国を念頭に、北朝鮮とビジネスを行う国との経済関係を米国が断つ案を示唆しましたが、可能性は低いと思われず。中国と米国が関係を絶てば米経済の打撃も深刻だからです。次に、軍事行動が選択されることも考えられますが、さしあ

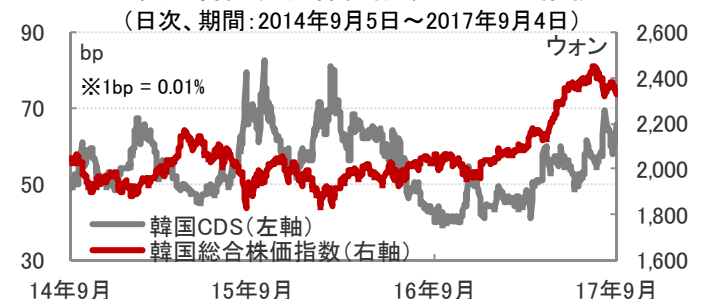
り可能性は低いと思われず。マティス国防長官が米国や米国の同盟国等への脅威には大規模な軍事措置で対応すると警告もしています。しかし、在韓米人や邦人が多数朝鮮半島に残る中で軍事カードを切るのは、不可能ではないにせよ政治的には相当困難と思われず。

そこで当面は安保理を中心に北朝鮮に国際的圧力かける戦略が最優先と見られます。全会一致を原則とする安保理では北朝鮮への制裁に中国、ロシアが難色を示していましたが、まずは中国が、そして8月の決議(2371号)ではロシアが賛成し、北朝鮮からの石炭などの調達(輸入)が禁止となりました。ただ、2371号には最も制裁効果が期待される石油禁輸が含まれていません。そこで現在作業中の草案に、全会一致の形で石油禁輸が盛り込めるかが、当面の焦点と思われず。

図表1：通貨韓国ウォンと円(共に対ドル)の推移



図表2：韓国総合株価指数とCDSの推移



※CDS(クレジット・デフォルト・スワップ)：信用リスクを対象としたデリバティブ商品のことでスプレッド上昇(低下)は信用力悪化(改善)の目安
出所：ブルームバーグのデータを使用してピクテ投信投資顧問作成



ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。